

育鵬社採択の問題 続々

大阪市教育委員会が育鵬社版を採択したことについて、自由法曹団が法律家の立場からも、育鵬社とかかわりのある教育委員を採択から除外しなかったことや、傍聴のやり方について、「公正中立や住民自治の観点からは適切さに欠けたもの」と指摘し、採択のやり直しを求めました。

その後、育鵬社の採択運動を強要されたと訴訟が起ころ

れ(別掲朝日新聞参照)、昨年12月の大阪市議会委員会でも、「教員・保護者・市民の声が教育委員会に届いていないのではないか」との指摘がありました。そして、2月23日の市議会委では別掲の陳情が採択されました。

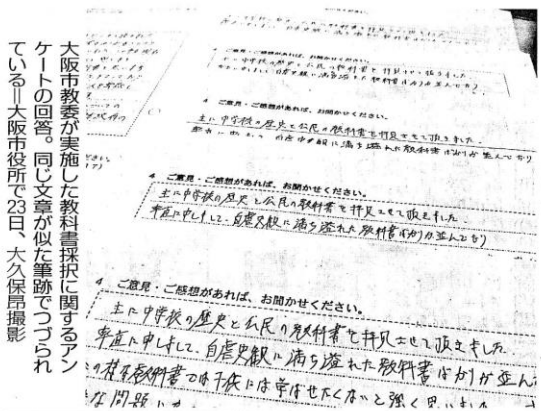
育鵬社版教科書は、内容も、採択方法も重大な問題があることが続々と明らかになっています。

「育鵬社支持」似た筆跡

教科書アンケート動員の可能性指摘

大阪市

大阪市教委が市立中学校の教科書採択の参考にしたアンケートを巡り、大阪府の不動産会社が育鵬社版を支持する回答を増やすために社員を動員した可能性があると、市議



会社は東証一部上場の「フジ住宅」(同府岸和田市)。在日韓国人の女性従業員が昨年8月、育鵬社版の採択運動に協力を求められて苦痛を受けたなどとして、大阪地裁堺支部に損害賠償を求める訴えを起している。

市教委は昨年6、7月、市内32カ所に設けた教科書展示会場でアンケートを実施。市民以外も提出でき、計2604件の回答があった。育鵬社版への意見は1553件で、肯定的なものが7割(779件)。アンケート結果は採択の参考資料となり、市教委は昨年8月、歴史と公民で育鵬社版を初めて採択した。

を情報公開請求で入手した市民団体によると、内容がほぼ同じで筆跡も似ているものが10枚以上ある回答が8セットあったという。

一方、フジ住宅は取材に対し、育鵬社版の採

択運動への協力を社内呼び掛けたことを認め、「強制的ではなかった」と主張している。この日の市議会で、市議から採択への影響を問われた大森不二雄教育委員長は「公正か

つ適正に採択した。アンケートの数は重視していない」と否定した。アンケートの実施方法は見直しの必要があるかどうか検討するとしている。

【大久保昂、椋田佳代】

育鵬社教科書の採択運動

「勤務先で強要され苦痛」

在日韓国人女性、大阪で提訴

「新しい歴史教科書をつくる会」の元幹部らが編集した育鵬社の中学教科書をめぐり、勤務先から採択推進運動に協力を求められ苦痛を受けたなどとして、東証一部上場の不動産大手・フジ住宅(大阪府岸和田市)で働く在日韓国人の40代女性が31日、会社側に慰謝料など3300万円の賠償を求める訴訟を大阪地裁岸和田支部に起こした。

女性は2002年からパート社員として勤務。訴状によると、社内では一昨年から中国や韓国を批判する書籍や雑誌記事のほか、それらを読んだ社員が「中国、韓国の国民性は私



④会長名で社員に配られた文書
⑤提訴後の会見で「精神的苦痛」を訴える原告女性(左) 31日、大阪市北区

各教科書展示会場にアンケート用紙置いてあると思いますが、中学校、高校のアンケートは別々に書かれたほうが良いと思います。

市長や教育長にお手紙を書かれたり、FAX、メールをされたり、又会いに行かれたり、あるいは教科書アンケートに行かれる場合は、勿論勤務時間中にしていただいております。この件は子供達、日本の為ですので、せめて子供達には良い教科書を使ってあげたい!!と強く強く思っております。

市長や教育長の方にお手紙やメール、FAXをされました方は、私(会長)のみで結構ですので報告して下さい、ありがたく思います。